

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年1月13日

**【四半期会計期間】** 第38期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

**【会社名】** 株式会社カンセキ

**【英訳名】** KANSEKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 静夫

**【本店の所在の場所】** 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

**【電話番号】** 028 - 658 - 8123(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

**【電話番号】** 028 - 659 - 3112

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	21,724,484	23,138,388	6,790,549	7,076,203	28,796,542
経常利益又は経常損失( ) (千円)	391,936	813,533	5,760	49,804	391,635
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	143,792	349,576	25,834	21,207	104,648
純資産額 (千円)			4,014,421	4,360,703	3,997,563
総資産額 (千円)			27,745,934	27,808,858	26,399,454
1株当たり純資産額 (円)			271.17	294.56	270.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	9.71	23.61	1.75	1.43	7.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			14.47	15.68	15.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,672	689,718			498,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,668	49,507			121,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,915	346,170			697,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,692,827	2,070,168	984,770
従業員数 (名)			383	369	383

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第37期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	369 (97)
---------	-------------

(注) 1 従業員数には、準社員(220名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	369 (97)
---------	-------------

(注) 1 従業員数には、準社員(219名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入実績(千円)	前年同四半期比(%)
ホームセンター	3,524,467	
WILD - 1	1,127,967	
専門店	902,420	
店舗開発		
その他	58	
合計	5,554,914	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、仕入価額によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。  
 (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)  
 (2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品等)  
 (3) 専門店事業.....(リサイクル商品、業務用食材、飲食店等)  
 (4) 店舗開発事業.....(不動産賃貸、アミューズメント施設等)  
 (5) その他の事業.....(子会社の経営する不動産事業及び保険代理店事業等)

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
ホームセンター	4,492,019	
WILD - 1	1,409,482	
専門店	1,263,697	
店舗開発	199,941	
その他	8,118	
合計	7,373,260	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価額によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日)におけるわが国経済は、円高やタイの洪水被害、欧米の金融不安などにより輸出環境は依然として低迷しております。国内においては、震災より8ヶ月が経過し、被災地においては復興需要による回復傾向が見られるものの、内需の拡大にはいたらず、雇用情勢や所得環境は低迷し、消費マインドも依然として上向かず、先行き予断を許さない状況が続いております。

このような状況において、震災による店舗の早期復旧を実施するとともに、必要なものを必要なときにご提供することを第一と考え、お客様に「安心、親切、便利」を併せてお届けできるよう社員一丸で取り組んでおります。その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は計画通りに推移しております。

当社グループにおける第3四半期連結会計期間は、売上高70億76百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益1億36百万円(前年同四半期比80.5%増)、経常利益49百万円(前年同四半期は5百万円)、特別損失に固定資産除売却損5百万円を計上したことにより、四半期純利益21百万円(前年同四半期は25百万円)となり前年同四半期連結会計期間と比較して増収、増益となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、9月下旬より気温が下がり11月には気温が高くなるなど、天候に左右され、季節商品の販売などに影響が出ましたが、本格的な冬を前に、節電を意識した湯たんぽやストーブなどの暖房関連用品の動きが早まるなど、復興に関連する商品売上也含め堅調に推移しております。平成23年11月にホームセンター小金井店(栃木県下野市)に灯油販売所を設置し、冬場の需要に向かって店舗の利便性を高めました。

これらの結果、ホームセンター事業における営業収益は44億92百万円、セグメント利益は1億4百万円となりました。

#### 〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業 においては、天候の影響でウェアなどの販売に影響が出ましたが、引き続き好調な売上を維持しております。平成23年10月にWILD - 1 仙台東インター店(宮城県仙台市)を出店いたしました。WILD - 1 店舗は合計で16店舗、仙台地区におきましては3店舗目の出店となり、WILD - 1 事業の強化を図りました。出店後は、順調に推移し売上に貢献しております。

これらの結果、WILD - 1 事業における営業収益は14億9百万円、セグメント利益は1億円となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、震災の影響で中止が懸念された、地域イベントや学園祭などの催事が実施され、各店大口需要の注文を順調に受注いたしました。また、新規のお客様が増加し客単価も前年を上回るなど好調を維持しております。オフハウス店舗は、11月に初めての試みとして、全店協賛チラシ企画を実施し、掲載された高額なリユース商品が順調に販売され売上に貢献いたしました。その効果もあって業績は順調に推移しております。

これらの結果、専門店事業における営業収益は12億63百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、不動産賃貸並びにアミューズメント施設が安定した収益をあげております。

店舗開発事業における営業収益は1億99百万円、セグメント利益は39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、278億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加となりました。主な要因としては、減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少6億29百万円の減少要因に対し、売上増に伴う現金及び預金の増加11億75百万円、クレジット販売による売掛金の増加54百万円及び季節商品等の仕入による商品の増加7億48百万円の増加要因によるものであります。

負債は、234億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円増加となりました。主な要因としては、確定拠出年金制度移行等による退職給付引当金の減少5億27百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加6億83百万円、短期借入金の増加3億83百万円、及び確定拠出年金制度への分割移管金等によるその他固定負債の増加5億12百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、43億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加となりました。主な要因としては、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益3億49百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は15.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べ1億86百万円増加し、20億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1億99百万円増加し4億20百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益44百万円、減価償却費1億7百万円及び固定資産除却損5百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額5億3百万円、売上債権の増加額12百万円及び仕入債務の減少額8百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ2百万円増加し31百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出36百万円、敷金及び保証金の差入による支出6百万円及び預り保証金の返還による支出38百万円の減少要因に対し、敷金及び保証金の回収による収入1億8百万円の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1億6百万円増加し5億75百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出6億14百万円の減少要因に対し、短期借入金の純増加額8億4百万円、長期借入れによる収入4億円の増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月30日		16,100,000		1,926		1,864

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,801,000	14,801	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,801	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	94	97	97	97	165	118	120	138	122
最低(円)	74	86	90	92	93	104	110	111	109

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,222,678	1,047,281
売掛金	216,456	162,001
商品	5,013,269	4,264,681
その他	669,442	608,877
貸倒引当金	3,687	3,691
流動資産合計	8,118,159	6,079,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,066,952	4,443,204
土地	11,748,472	11,752,683
その他(純額)	197,906	166,447
有形固定資産合計	16,013,331	16,362,335
無形固定資産	697,417	761,566
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,625,583	2,855,621
その他	354,551	340,800
貸倒引当金	210	116
投資その他の資産合計	2,979,925	3,196,304
固定資産合計	19,690,674	20,320,207
繰延資産	24	96
資産合計	27,808,858	26,399,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,896,377	3,212,597
短期借入金	7,440,759	7,057,100
未払法人税等	244,792	199,741
賞与引当金	57,955	-
ポイント引当金	139,071	127,464
その他	570,351	717,399
流動負債合計	12,349,305	11,314,302
固定負債		
長期借入金	9,122,438	9,096,874
退職給付引当金	632,746	1,159,859
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	81,753	-
長期預り敷金保証金	585,989	667,634
その他	647,581	134,880
固定負債合計	11,098,848	11,087,588
負債合計	23,448,154	22,401,890

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	764,811	415,235
自己株式	232,317	232,317
株主資本合計	4,322,494	3,972,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,209	24,645
評価・換算差額等合計	38,209	24,645
純資産合計	4,360,703	3,997,563
負債純資産合計	27,808,858	26,399,454

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	21,724,484	23,138,388
売上原価	15,497,361	16,492,080
売上総利益	6,227,122	6,646,308
営業収入	1,073,904	914,511
営業総利益	7,301,027	7,560,819
販売費及び一般管理費	6,655,766	6,504,622 <sup>1</sup>
営業利益	645,260	1,056,196
営業外収益		
受取利息	2,096	1,324
受取配当金	2,705	3,216
受取保険金	15,623	17,212
その他	4,146	8,436
営業外収益合計	24,572	30,189
営業外費用		
支払利息	272,533	271,657
その他	5,362	1,195
営業外費用合計	277,896	272,852
経常利益	391,936	813,533
特別利益		
固定資産売却益	-	111,811
賃貸借契約解約益	1,800	480
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,295	-
特別利益合計	3,095	112,291
特別損失		
固定資産除売却損	16,744	123,410
賃貸借契約解約損	22,491	88
災害による損失	-	125,905 <sup>2</sup>
退職給付制度改定損	-	50,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,696
その他	705	7,405
特別損失合計	39,941	344,665
税金等調整前四半期純利益	355,090	581,159
法人税、住民税及び事業税	236,101	330,291
法人税等調整額	24,803	98,708
法人税等合計	211,297	231,583
少数株主損益調整前四半期純利益	-	349,576
四半期純利益	143,792	349,576

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	6,790,549	7,076,203
売上原価	4,861,251	5,050,198
売上総利益	1,929,297	2,026,004
営業収入	356,754	297,056
営業総利益	2,286,052	2,323,061
販売費及び一般管理費	2,210,233	2,186,198
営業利益	75,818	136,863
営業外収益		
受取利息	740	560
受取配当金	105	157
受取保険金	6,329	6,872
その他	372	752
営業外収益合計	7,548	8,343
営業外費用		
支払利息	88,914	95,039
その他	213	363
営業外費用合計	89,127	95,402
経常利益又は経常損失( )	5,760	49,804
特別利益		
賃貸借契約解約益	-	420
特別利益合計	-	420
特別損失		
固定資産除売却損	10,999	5,038
その他	705	215
特別損失合計	11,705	5,254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	17,466	44,970
法人税、住民税及び事業税	18,960	43,371
法人税等調整額	10,592	19,608
法人税等合計	8,367	23,763
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,207
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,834	21,207

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	355,090	581,159
減価償却費	350,463	319,043
支払利息	272,533	271,657
固定資産売却損益(は益)	-	105,248
固定資産除却損	-	116,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,696
たな卸資産の増減額(は増加)	410,615	748,675
売上債権の増減額(は増加)	99,788	54,455
仕入債務の増減額(は減少)	516,684	683,779
その他	66,331	138,704
小計	1,050,700	1,240,509
利息及び配当金の受取額	4,801	4,541
利息の支払額	277,464	275,680
法人税等の支払額	77,364	279,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,672	689,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	103,107	143,301
有形固定資産の売却による収入	-	357,099
無形固定資産の取得による支出	7,860	2,390
敷金及び保証金の差入による支出	52,771	38,554
敷金及び保証金の回収による収入	253,885	308,215
預り保証金の返還による支出	41,870	334,281
預り保証金の受入による収入	39,410	4,968
その他	14,018	12,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,668	49,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	246,500	10,000
長期借入れによる収入	1,470,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	1,257,803	1,650,777
社債の償還による支出	78,000	25,000
その他	31,612	38,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,915	346,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	630,425	1,085,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,401	984,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,692,827	2,070,168



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,588千円、税金等調整前四半期純利益は40,285千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,663千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13,772千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	
(退職給付制度の変更)	提出会社は、平成23年4月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として50,159千円計上しております。
(賃金規定の改定)	前連結会計年度末より賃金規定の改定を行い、支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。 変更前 夏季賞与 12月1日から5月末日 冬季賞与 6月1日から11月末日 変更後 夏季賞与 3月1日から8月末日 冬季賞与 9月1日から2月末日 これにより、当第3四半期連結会計期間末において賞与引当金を計上しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 10,589,970千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,814,572千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
項目	金額	項目	金額
給与手当	2,311,171千円	給与手当	2,274,776千円
賞与引当金繰入額	54,423 "	賞与引当金繰入額	57,955 "
退職給付費用	251,892 "	退職給付費用	226,657 "
地代家賃	1,616,096 "	地代家賃	1,473,343 "
その他	2,422,182 "	ポイント引当金繰入額	11,607 "
合計	6,655,766 "	その他	2,460,282 "
		合計	6,504,622 "
		2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。	
		項目	金額
		復旧費用	93,116千円
		たな卸資産廃棄損	32,789 "
		合計	125,905 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
項目	金額	項目	金額
給与手当	767,627千円	給与手当	754,043千円
賞与引当金繰入額	26,695 "	賞与引当金繰入額	57,955 "
退職給付費用	84,850 "	退職給付費用	73,590 "
地代家賃	533,113 "	地代家賃	481,185 "
その他	797,945 "	その他	819,424 "
合計	2,210,233 "	合計	2,186,198 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年11月30日現在)
現金及び預金 1,755,336千円	現金及び預金 2,222,678千円
預入期間が3か月を越える 62,509 "	預入期間が3か月を越える 152,510 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,692,827 "	現金及び現金同等物 2,070,168 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,295,800

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	食品販売 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	4,395,107	1,373,323	772,125	266,996	339,750	7,147,304		7,147,304
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	172		246	9,363		9,782	(9,782)	
計	4,395,280	1,373,323	772,371	276,360	339,750	7,157,086	(9,782)	7,147,304
営業利益	22,857	97,585	36,194	53,460	16,987	227,085	(151,267)	75,818

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品)
- (3) 食品販売事業.....(業務用食材等)
- (4) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
- (5) その他の事業.....(リサイクル商品、飲食店)

3 事業区分の変更

従来、食品販売事業は、「その他の事業」に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当第3四半期連結会計期間より「食品販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

変更後の区分によった場合の前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	食品販売 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	4,684,785	1,344,944	728,747	251,900	325,064	7,335,442		7,335,442
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	261		372	14,259		14,892	(14,892)	
計	4,685,046	1,344,944	729,119	266,159	325,064	7,350,334	(14,892)	7,335,442
営業利益	62,837	86,781	22,540	38,508	23,454	234,123	(136,595)	97,528

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	食品販売 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	14,337,398	4,338,825	2,317,320	794,238	1,010,605	22,798,388		22,798,388
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	552		1,020	37,282	0	38,855	(38,855)	
計	14,337,950	4,338,825	2,318,340	831,520	1,010,606	22,837,243	(38,855)	22,798,388
営業利益	421,396	361,741	104,670	144,454	58,118	1,090,380	(445,120)	645,260

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)  
(2) WILD - 1事業……………(アウトドア用品)  
(3) 食品販売事業……………(業務用食材等)  
(4) 不動産賃貸事業……………(不動産賃貸等)  
(5) その他の事業……………(リサイクル商品、飲食店)

3 事業区分の変更

従来、食品販売事業は、「その他の事業」に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当第3四半期連結累計期間より「食品販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

変更後の区分によった場合の前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	食品販売 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	15,995,289	4,176,396	2,188,946	760,193	983,630	24,104,456		24,104,456
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	674		1,236	43,712	256	45,880	(45,880)	
計	15,995,963	4,176,396	2,190,183	803,905	983,886	24,150,336	(45,880)	24,104,456
営業利益	561,856	282,325	65,716	113,525	74,652	1,098,076	(431,596)	666,480

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD - 1 事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD - 1 事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

### 2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	14,871,861	4,751,065	3,770,650	637,266	24,030,844	22,054	24,052,899		24,052,899
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	53,315	63,116	63,116	
計	14,871,861	4,751,065	3,770,650	647,067	24,040,645	75,369	24,116,015	63,116	24,052,899
セグメント利益	659,715	480,514	230,075	120,030	1,490,336	19,425	1,509,762	453,565	1,056,196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 453,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,492,019	1,409,482	1,263,697	199,941	7,365,141	8,118	7,373,260		7,373,260
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	16,350	19,617	19,617	
計	4,492,019	1,409,482	1,263,697	203,208	7,368,408	24,468	7,392,877	19,617	7,373,260
セグメント利益	104,037	100,973	74,365	39,068	318,444	6,035	324,480	187,617	136,863

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 187,617千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 187,617千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
294.56円	270.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,360,703	3,997,563
普通株式に係る純資産額(千円)	4,360,703	3,997,563
普通株式の発行済株式数(千株)	16,100	16,100
普通株式の自己株式数(千株)	1,295	1,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,804	14,804

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	143,792	349,576
普通株式に係る四半期純利益(千円)	143,792	349,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,804	14,804

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 1.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	25,834	21,207
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	25,834	21,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,804	14,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

株式会社カンセキ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

株式会社カンセキ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。